令和６年度　三重短期大学
一般選抜（法経科第１部、食物栄養学科、生活科学科）
英語・国語　正解一覧／小論文試験　解答例

≪英語≫

(1)	2	(2)	2	(3)	4	(4)	2	(5)	2	(6)	3	(7)	2
(8)	1	(9)	4	(10)	2	(11)	3	(12)	2	(13)	2	(14)	3
(15)	2	(16)	5	(17)	2	(18)	5	(19)	4	(20)	5	(21)	2
(22)	3	(23)	2	(24)	2	(25)	2	(26)	3	(27)	2	(28)	4
(29)	1	(30)	1	(31)	1	(32)	1	(33)	1	(34)	4	(35)	1
(36)	1	(37)	4										

≪国語≫

(1)	4	(2)	2	(3)	5	(4)	5	(5)	3	(6)	3	(7)	4
(8)	1	(9)	4	(10)	2	(11)	5	(12)	2	(13)	4	(14)	3
(15)	2	(16)	5	(17)	1	(18)	1	(19)	3	(20)	2	(21)	2
(22)	5	(23)	4	(24)	1	(25)	4	(26)	5	(27)	3	(28)	2
(29)	1	(30)	1	(31)	5	(32)	4	(33)	3	(34)	2	(35)	5
(36)	3												

≪小論文≫

妊娠前から無職であった妻の割合は年々減少している。出産退職する妻の割合は、２００５～０９年までは増加傾向にあったが、２０１０～１４年以降は大きく減少している。出産後も就業を継続する妻の割合は２０００～０４年以降増加し、２０１５～１９年では半数を超えた。育児休業を利用して就業継続する妻の割合が急増していることが、就業継続する妻の割合を押し上げている。

グラフは、育児休業の利用に妻の就業継続を促進する効果があることを示している。出産後の女性の就業継続を増やしていくことは、労働力不足への対応として重要であるだけでなく、出産に伴ってキャリアを中断せざるを得なくなることが、女性が出産を敬遠する理由になっているとも言われることから、出産後も就業を継続しやすい環境を整えることは、少子化対策にもつながる。以上のことから、育児休業を利用しやすくしていくことが重要である。

(380 字)